

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	公共下水道整備事業		予算費目	会計	3	下水道事業特別会計
事業コード	2-01-05-101			款	2	事業費
政策名	章	自然と都市機能が調和したうるおいのあるまち		項	1	下水道整備費
	節	利便性の高い都市基盤づくり		目	1	排水施設費
施策名	小節	公共下水道		細目	20	公共下水道施設整備事業費
	施策の方向	公共下水道の整備		細々目	1	公共下水道施設整備事業費
担当部課	下水道河川部下水道河川建設課	責任者(課長)	安岡 忠司	内線	2659	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	公共下水道整備事業(汚水整備)	
事業目的	対象	目的
	対象地域の市民	都市基盤施設である公共下水道管(汚水)の敷設を推進し、生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全を図る。
事業内容	汚水整備については、市街化区域内の未整備地域の面整備を早急に図るため、市街化区域における面整備率100%を目指して引き続き下水道管渠の整備を行う。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	本市の汚水整備の状況は、平成21年度末において、人口普及率で95.38%と順調に整備されていますが、市街化区域の公共下水道事業(汚水)の未整備区域からの早期整備要望があり、必要性は高い。	
市民参加と協働の活用	特にありません。	
根拠法令、国の方針・計画等	都市計画法、下水道法	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)		
			金額	率	金額	率	金額	率	
		国県支出金(千円)	24,395		35,681		19,864		
		地方債(千円)	161,196		150,989		97,911		
		その他(千円)	146,917		71,164		48,858		
		一般財源(千円)							
	A 事業費(千円):(予算に対する執行率)		332,508	82.8 %	257,834	70.7 %	166,633	%	
	概算人件費	人件費	常勤職員数	1.16 人		2.32 人		2.10 人	
			常勤職員人件費(千円)…①	10,440		20,880		18,900	
			非常勤・臨時職員数	人		人		人	
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
	B 人件費(千円)…①+②		10,440		20,880		18,900		
総コスト(千円)…A+B		342,948		278,714		185,533			

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位		20年度	21年度	22年度
				目標	実績	達成率
	工事費の設計積算の汚水管整備面積	ha	目標	8.1	3.4	4.19
			実績	4.2	7.61	
			達成率	51.9 %	223.8 %	%
	汚水管理設工事の工事延長	m	目標	2,190	1,572	1,098
			実績	1,117.3	1,991.4	
			達成率	51.0 %	126.7 %	%
他企業との調整・移設補償の補償箇所	箇所	目標	10	10	4	
		実績	3	5		
		達成率	30.0 %	50.0 %	%	

事業に係る活動の目標及び実績	工事に係る建物等事前・事後調査件数	件数	目標	42	56	9
			実績	100	88	
			達成率	238.1 %	157.1 %	%
	実施設計委託の污水管整備延長	m	目標	3,120	464	811
			実績	2,844	109.5	
			達成率	91.2 %	23.6 %	%

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	市街化区域の公共下水道事業(污水)の未整備区域からの早期整備要望があり、必要性は高い。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	都市計画法により下水道事業は、市町村が都道府県知事の認可を受けて行う。下水道法では、公共下水道の設置、管理は、市町村が行うことと規定されている。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	污水整備については、市街化区域内の未整備地域の面整備を早急に図るため、市街化区域における面整備率100%を目指して引き続き下水道管渠の整備を行う。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	引き続き、職員により対応していた工事設計積算業務及び工事施工監理業務の一部を(財)都市技術センターへ委託する比率を高める。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

	評価
活動状況 (課題も含む)	A
評価内容	

平成21年度は、赤羽根地区、菱沼三丁目地区などの市街化区域内の未整備地域のうち、7.61ha(繰越分含)の污水整備工事を行った。

污水整備については、市街化区域内の未整備地域の面整備を早急に図っており、生活環境の改善及び公共用水域の水質の保全の向上につながり成果が出ている。市街化区域における面整備率100%を目指して引き続き下水道管渠の整備を行う必要はある。
事業の方向性 現状維持

平成21年度決算事業評価シート

1 基礎情報

事業名(実施計画)	公共下水道整備事業		予算費目	会計	3	下水道事業特別会計
事業コード	2-01-05-101			款	2	事業費
政策名	章	自然と都市機能が調和したうまいのあるまち		項	1	下水道整備費
	節	利便性の高い都市基盤づくり		目	1	排水施設費
施策名	小節	公共下水道		細目	20	公共下水道施設整備事業費
	施策の方向	公共下水道の整備	細々目	1	公共下水道施設整備事業費	
担当部課	下水道河川部下水道河川建設課	責任者(課長)	安岡 忠司	内線	2659	

2 事業概要

事務事業名(業務棚卸評価)	公共下水道整備事業(雨水整備)	
事業目的	対象	目的
	対象地域の市民	都市基盤施設である公共下水道管(雨水)の敷設を推進し、浸水被害の防止及び軽減を図る。
事業内容	雨水整備については、大雨時における浸水被害の軽減を早急に図るため、浜竹雨水幹線、萩園第2雨水幹線及び小規模ポンプ施設などの整備を重点的に行う。また、他の浸水区域においては、早期に事業着手が図れるよう設計委託を進める。	
事業を取り巻く環境(事業に関する市民等のニーズ、国・県等の動向、社会環境等)	本市の雨水整備の状況は、平成21年度末において、雨水幹線整備は88.9パーセント、枝線及び付随した施設を含めた面的整備は46.9パーセントの整備率であり、未整備箇所の浸水軽減に向け、最も重要な施策として雨水幹線、雨水ポンプ及び雨水調整池などの整備を緊急的かつ重点的に進めている状況で、必要性は高い。	
市民参加と協働の活用	特にありません。	
根拠法令、国の方針・計画等	都市計画法、下水道法	

3 コスト・財源

事業に係るコスト	直接事業費	財源内訳	20年度(決算)		21年度(決算)		22年度(予算)		
			金額	率	金額	率	金額	率	
		国県支出金(千円)	255,331		257,989		448,539		
		地方債(千円)	700,750		781,191		1,464,389		
		その他(千円)	346,331		295,306		330,898		
		一般財源(千円)							
	A	事業費(千円):(予算に対する執行率)	1,302,412	82.8 %	1,334,486	70.7 %	2,243,826	%	
	概算人件費	人件費	常勤職員数	8.60 人		8.00 人		9.92 人	
			常勤職員人件費(千円)…①	77,400		72,000		89,280	
			非常勤・臨時職員数	人		人		人	
			非常勤・臨時職員人件費(千円)…②						
			B	人件費(千円)…①+②	77,400		72,000		89,280
	総コスト(千円)…A+B	1,379,812		1,406,486		2,333,106			

4 目標・実績

事業に係る活動の目標及び実績	指標名	単位			20年度	21年度	22年度
			目標	実績			
	工事費の設計積算の雨水管整備面積	ha	目標		9.4	2.9	9.3
			実績		11.09	6.03	
			達成率		118.0 %	207.9 %	%
	雨水管理設工事の工事延長	m	目標		2,430	1,454	3,791.5
			実績		1,765.3	1,337.2	
			達成率		72.6 %	92.0 %	%
他企業との調整・移設補償の補償箇所	箇所	目標		16	15	8	
		実績		13	7		
		達成率		81.3 %	46.7 %	%	

事業に係る活動の目標及び実績	工事に係る建物等事前・事後調査件数	件数	目標	102	104	91
			実績	164	71	
			達成率	160.8 %	68.3 %	%
	実施設計委託の雨水管整備延長	m	目標	2,083	2,380	1,428
			実績	1,268	4,488.7	
			達成率	60.9 %	188.6 %	%

5 項目別分析

項目	分析結果	理由
必要性 (市民ニーズ)	<input checked="" type="checkbox"/> ①必要性が高い	大雨時の浸水被害軽減に向けた取組は、被害を受ける地区だけの問題ではなく、市域全体の安全性の向上や市民全体の生命・財産を守る上からも、その早期解決が求められている。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば必要性がある	
	<input type="checkbox"/> ③必要性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④必要性はない	
妥当性 (市が行わなければならないか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①市が行わないといけない	都市計画法により下水道事業は、市町村が都道府県知事の認可を受けて行う。下水道法では、公共下水道の設置、管理は、市町村が行うことと規定されている。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば市が実施	
	<input type="checkbox"/> ③市が行う必然性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④市が行う必然性はない	
継続性 (引き続き実施する必要があるか)	<input checked="" type="checkbox"/> ①継続性が高い	本市の雨水整備の状況は、平成21年度末において、雨水幹線整備は88.9パーセント、枝線及び付随した施設を含めた面的整備は46.9パーセントの整備率であり、未整備箇所の浸水軽減に向け、継続性が高い。
	<input type="checkbox"/> ②どちらかといえば継続性がある	
	<input type="checkbox"/> ③継続性が低い	
	<input type="checkbox"/> ④継続性はない	
効率性 (より効率的な改善が可能か)	<input type="checkbox"/> ①改善が可能である	引き続き、職員により対応していた工事設計積算業務及び工事施工監理業務の一部を(財)都市技術センターへ委託する比率を高める。
	<input checked="" type="checkbox"/> ②改善の余地がある	
	<input type="checkbox"/> ③改善の余地が少ない	
	<input type="checkbox"/> ④改善の余地はない	

6 評価

		評価
活動状況 (課題も含む)	平成21年度は、浜竹雨水幹線、萩園第2雨水幹線、鶴が台雨水幹線及び小規模ポンプ施設(高田南公園ポンプ・室田橋ポンプ)などの整備を重点的に行い、6.03ha(繰越分含む)の雨水整備工事を行った。	B
評価内容	雨水整備については、大雨時における浸水被害の軽減につながり成果が出ている。今後は、雨水対策として緊急度を考慮し、雨水排除能力の確保に加えて、面的な対策である貯留・浸透など流出抑制策も含めた方策を推進し、誰もが安心して暮らせる浸水のない安全な街づくりに向けて、計画的・効率的に雨水整備を推進する必要がある。 事業の方向性 現状維持	